



# 株式会社電算 決算説明会資料

2010年11月24日

(東証2部 証券コード3640)

|                                 |              |
|---------------------------------|--------------|
| <b>I. 会社概要</b>                  | <b>1ページ</b>  |
| <b>II. 2011年3月期 第2四半期決算</b>     | <b>6ページ</b>  |
| <b>III. 2011年3月期 業績見通しと重点施策</b> | <b>11ページ</b> |
| <b>IV. ビジネスモデルと分野別成長戦略</b>      | <b>14ページ</b> |
| <b>V. 株主還元</b>                  | <b>19ページ</b> |

**参考資料**

# I 会社概要

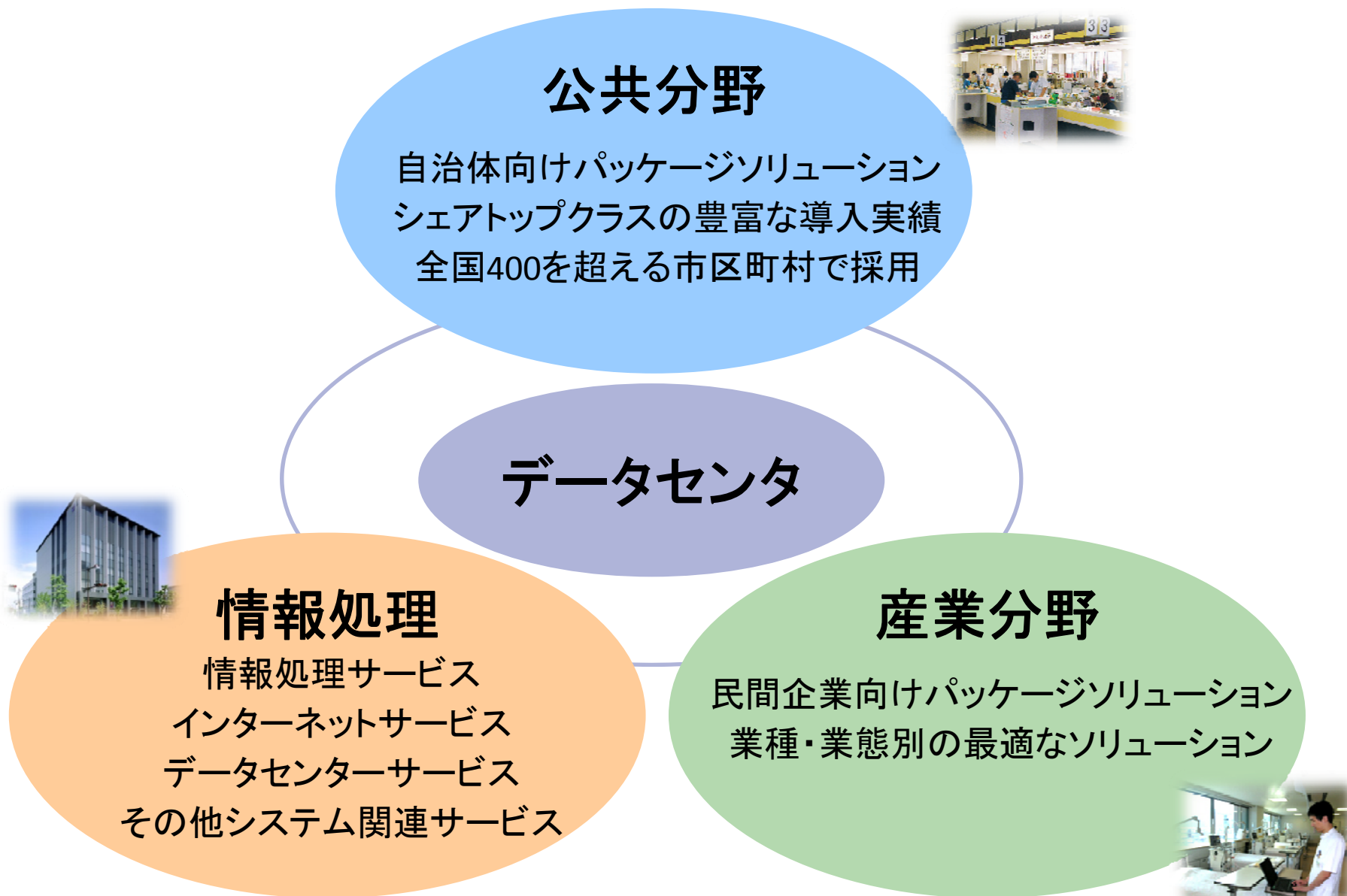
II 2011年3月期 第2四半期決算

III 2011年3月期 業績見通しと重点施策

IV ビジネスモデルと分野別成長戦略

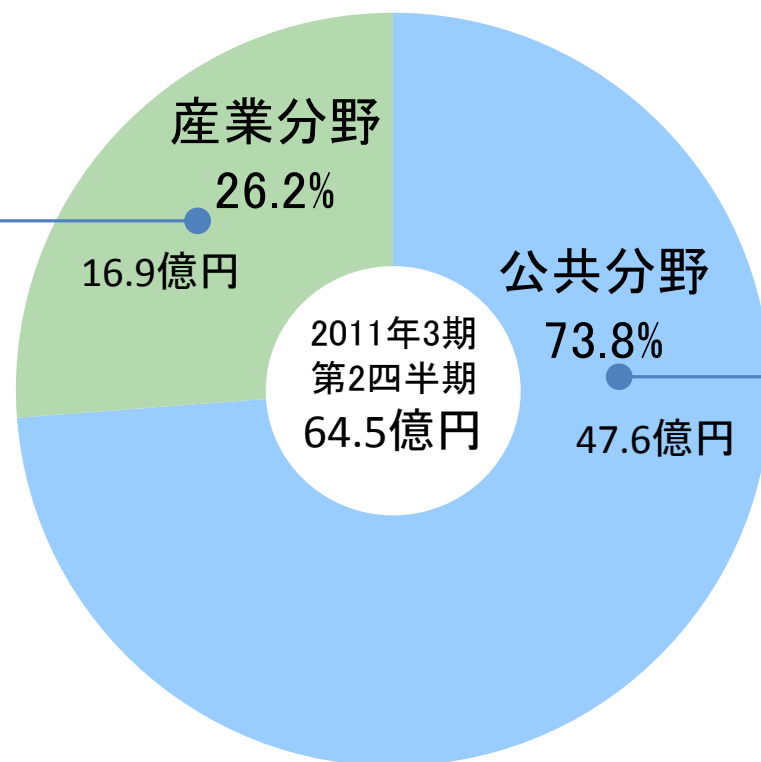
V 株主還元

|             |  |
|-------------|--|
| 設立          | 昭和41年(1966年)3月29日                                  |
| 代表者         | 代表取締役社長 黒坂 則恭                                      |
| 本社所在地       | 長野県長野市県町451  |
| 主な事業内容      | ①情報処理・通信サービス<br>②ソフトウェア開発・システム提供サービス<br>③システム機器販売等 |
| 資本金(10/6末)  | 1,373百万円   |
| 業績(10/3期)   | ・売上高 13,277百万円<br>・経常利益 1,251百万円<br>・当期利益 733百万円   |
| 従業員数(10/9末) | 718人(うち技術者 499名)                                   |



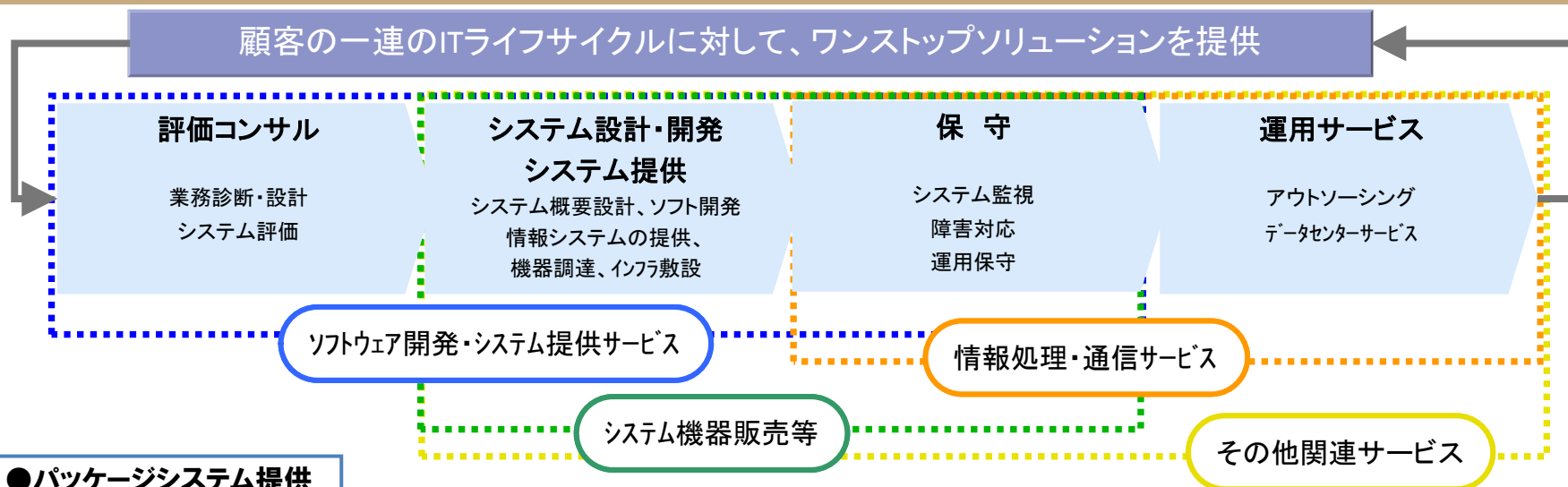
## 産業分野 主力販売先業種

- 医療・福祉関連
- 金融業
- 流通業
- 報道機関
- 製造業
- インターネットサービス



## 公共分野 主力商品

- 総合行政情報システム (Reams)
- 財務会計システム
- 水道料金システム
- 総合福祉システム
- 地図情報システム

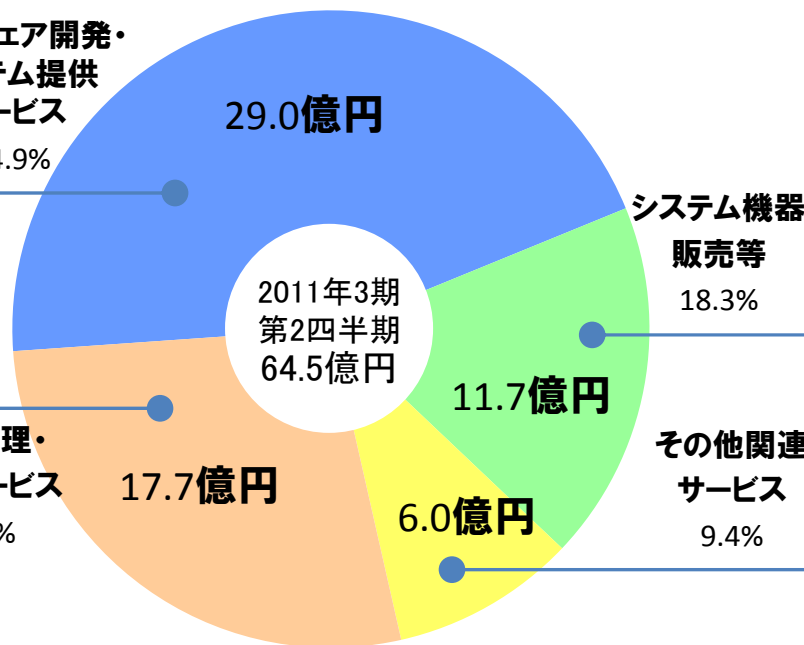


- パッケージシステム提供
- ソフトウェア開発

ソフトウェア開発・  
システム提供  
サービス  
44.9%

- 情報処理サービス  
(汎用機を利用した各種サービス)
- インターネットサービス
- データセンターサービス

情報処理・  
通信サービス  
27.4%



- 商品販売  
(機器用品・仕入れソフトウェア)  
機器システム販売  
用品販売

- 環境・技術提供  
教育研修  
ヘルプデスク  
機器保守  
環境構築

当社が強みとする公共分野(官公庁向け)のIT市場は、大きく3つの市場に分けられる

政府  
向け

都道府県  
向け

市役所・区役所向け  
町役場・村役場向け

大手に強み

市場規模  
数千  
億円

顧客は、  
中央省庁  
出先機関  
外郭団体

大手に強み

市場規模  
633  
億円

顧客は、  
全国47の  
都道府県庁  
出先機関  
外郭団体

市場規模 全体で **3,448**億円

人口30万人以上

大手に強み

顧客は、19政令指定都市・東京23区を含めて、全国85市区

人口30万人未満

大手・中小が競合

顧客は、全国の1,665市区町村



当社の注力市場

市場特性

- 基幹システム(※)を保有している業者が有利である
- 業務形態が確立されており、パッケージ化しやすい
- 法律・制度の新設・改正が頻繁にある
- 専門的な業務ノウハウが必要で、参入障壁が高い
- 市町村大合併は終息し、市区町村数に変化はない

※ 市役所・区役所の基幹システムとは：住民情報、税務情報を管理するシステム

市場規模は2010年4月の行政情報化担当課における経費(総務省:地方自治情報管理概要～電子自治体の推進状況～より)



I 会社概要

**II 2011年3月期 第2四半期決算**

III 2011年3月期 業績見通しと下期の重点施策

IV ビジネスモデルと分野別成長戦略

V 株主還元

## 当初計画比で売上はほぼ計画どおり、利益は大幅増益

- 売上高は、公共分野において制度改正対応等で順調に推移したものの、産業分野において受注高が減少したことより、概ね当初計画どおりであったが、前年同期比では減収となった。
- 利益は、業務プロセスの改善等による生産性向上に努めた結果、当初計画比では大幅増益となったが、販管費の増加により、前年同期比では減益となった。
- 受注高は前年同期実績の水準を維持したが、企業の情報化投資抑制の影響を受け、当初計画を若干下回った。

**POINT !**
**【売上高】**

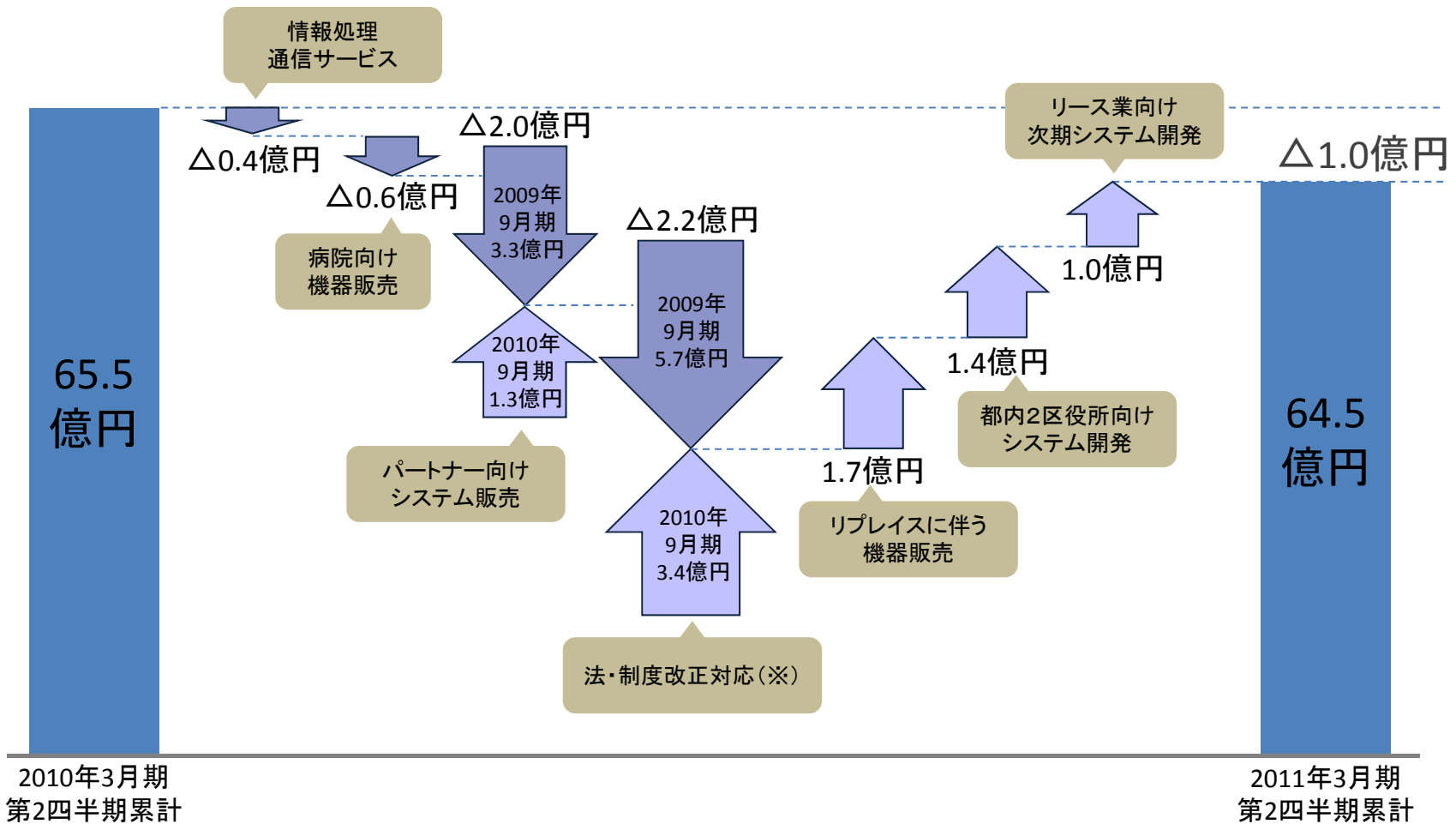
IT投資の抑制の影響を受け、受注高が計画よりも減少しているものの、当初計画に計上していなかった子ども手当制度創設対応の受注・売上により、概ね当初計画どおり

**【営業利益】**

業務プロセスの改善による品質・生産性の向上、外注費の削減などコスト削減に努めたことや、子ども手当制度創設対応の売上により、当初計画に比べ大幅な増益

|        | 2010年3月期<br>第2四半期累計 | 2011年3月期<br>第2四半期累計<br>(当初計画) | 2011年3月期<br>第2四半期累計<br>(実績) | 当初計画からの増減 |       |
|--------|---------------------|-------------------------------|-----------------------------|-----------|-------|
|        | 金額(百万円)             | 金額(百万円)                       | 金額(百万円)                     | 金額(百万円)   | 率     |
| 売上高    | 6,559               | 6,468                         | 6,457                       | ▲11       | ▲0.2% |
| 売上総利益  | 2,197               | 1,976                         | 2,153                       | 176       | 8.9%  |
| 販管費    | 1,438               | 1,481                         | 1,534                       | 53        | 3.6%  |
| 営業利益   | 758                 | 495                           | 618                         | 123       | 24.8% |
| 経常利益   | 756                 | 499                           | 618                         | 118       | 23.7% |
| 四半期純利益 | 455                 | 291                           | 365                         | 73        | 25.3% |

# 売上高分析（対前年同期比 主要増減要因）



※法・制度改正対応内容は以下のとおりです  
 2009年9月期: 定額給付金・子育て応援特別手当・個人住民税年金特別徴収制度開始・  
 高齢者医療制度円滑運営事業対応  
 2010年9月期: 子ども手当法創設・平成22年度税制改正・児童扶養手当法改正

# セグメント別損益（営業利益）

## POINT !

### ■公共分野

個人住民税の税制改正や子ども手当制度創設対応、また都内2区役所向けシステム開発を予定どおり行い、順調に推移

### ■産業分野

リース業向け次期システム開発を予定どおり行っているが、情報化投資の抑制や延期などの影響により、受注が減少し、厳しい状況が続いた

|         |           | 2011年3月期<br>第1四半期会計 | 2011年3月期<br>第2四半期会計 | 2011年3月期<br>第2四半期累計 |
|---------|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 公 共 分 野 | 売上高(百万円)  | 2,340               | 2,422               | 4,763               |
|         | 営業利益(百万円) | 326                 | 339                 | 666                 |
|         | 営業利益率(%)  | 13.9%               | 14.0%               | 14.0%               |
| 産 業 分 野 | 売上高(百万円)  | 729                 | 964                 | 1,693               |
|         | 営業利益(百万円) | ▲55                 | 8                   | ▲47                 |
|         | 営業利益率(%)  | ▲7.7%               | 0.9%                | ▲2.8%               |

※前期はセグメント別の損益を作成していないため、前期比較を行っておりません。

# 業務の種類別損益（売上総利益）

|                             |            | 2010年3月期<br>第2四半期累計 | 2011年3月期<br>第2四半期累計 | 増減   |        |
|-----------------------------|------------|---------------------|---------------------|------|--------|
|                             |            |                     |                     | 金額   | 率      |
| 情報処理・<br>通信サービス             | 売上高(百万円)   | 1,870               | 1,771               | ▲99  | ▲5.3%  |
|                             | 売上総利益(百万円) | 563                 | 561                 | ▲1   | ▲0.3%  |
|                             | 売上総利益率(%)  | 30.1%               | 31.7%               | —    | —      |
| ソフトウェア開発・<br>システム提供<br>サービス | 売上高(百万円)   | 3,061               | 2,900               | ▲161 | ▲5.3%  |
|                             | 売上総利益(百万円) | 1,153               | 1,154               | 1    | 0.1%   |
|                             | 売上総利益率(%)  | 37.7%               | 39.8%               | —    | —      |
| システム機器<br>販売等               | 売上高(百万円)   | 908                 | 1,179               | 271  | 29.9%  |
|                             | 売上総利益(百万円) | 231                 | 251                 | 20   | 8.7%   |
|                             | 売上総利益率(%)  | 25.5%               | 21.4%               | —    | —      |
| その他関連<br>サービス               | 売上高(百万円)   | 718                 | 605                 | ▲112 | ▲15.7% |
|                             | 売上総利益(百万円) | 249                 | 185                 | ▲63  | ▲25.6% |
|                             | 売上総利益率(%)  | 34.7%               | 30.6%               | —    | —      |

I 会社概要

II 2011年3月期 第2四半期決算

**III 2011年3月期 業績見通しと重点施策**

IV ビジネスモデルと分野別成長戦略

V 株主還元

- 公共分野は順調に推移、産業分野は回復の兆し

- 公共分野は、基幹系システム開発やリプレイス案件を確実に受注し、順調に推移すると見込む
- 産業分野は、案件が増加しており、回復の兆しが見えるものの、上期の業績が影響

- 業務プロセスの改善による品質・生産性の向上に努める

- 受注強化に向けた販売費の増加が予想される一方、業務プロセスの改善による品質・生産性の向上に努め、減益幅の縮小に努める

- 回復の兆しが見られるものの、経済環境は依然として厳しい中で、下期の業績が不透明であることから、平成22年6月24日に公表した通期の業績予想を変更しておりません。



# 2011年3月期 通期業績予想

(単位:百万円、円)

|                | 2010年3月期<br>(実績) |       | 2011年3月期<br>(予想) |       | 増減     |        |
|----------------|------------------|-------|------------------|-------|--------|--------|
|                | 金額               | 構成比   | 金額               | 構成比   | 金額     | 率      |
| 売上高            | 13,277           | —     | 14,000           | —     | 722    | 5.4%   |
| 売上総利益          | 4,135            | 31.1% | 4,166            | 29.8% | 30     | 0.7%   |
| 販管費            | 2,873            | 21.6% | 2,986            | 21.3% | 112    | 3.9%   |
| 営業利益           | 1,261            | 9.5%  | 1,180            | 8.4%  | ▲81    | ▲6.4%  |
| 経常利益           | 1,251            | 9.4%  | 1,174            | 8.4%  | ▲77    | ▲6.2%  |
| 当期純利益          | 733              | 5.5%  | 687              | 4.9%  | ▲46    | ▲6.3%  |
| 1株当たり<br>当期純利益 | 583.82           | —     | 489.81           | —     | ▲94.01 | ▲16.1% |
| 1株当たり<br>年間配当金 | 80.00            | —     | 120.00           | —     | 40.00  | 50.0%  |

目標

下期受注確保および  
期末受注残の拡大

提案型SIとしての成長

商品の品質改善  
顧客満足度の向上

具体的  
施策

直販地域拡大  
パートナー開拓・支援強化

次期Reams企画推進  
プロダクトソフトクラウド対応推進

プロジェクトマネージャの育成  
ISO9001によるプロセス整備

当社の  
課題

営業戦略明確化  
営業活動強化

新商品・新サービスの  
開発

システム品質向上  
人材育成

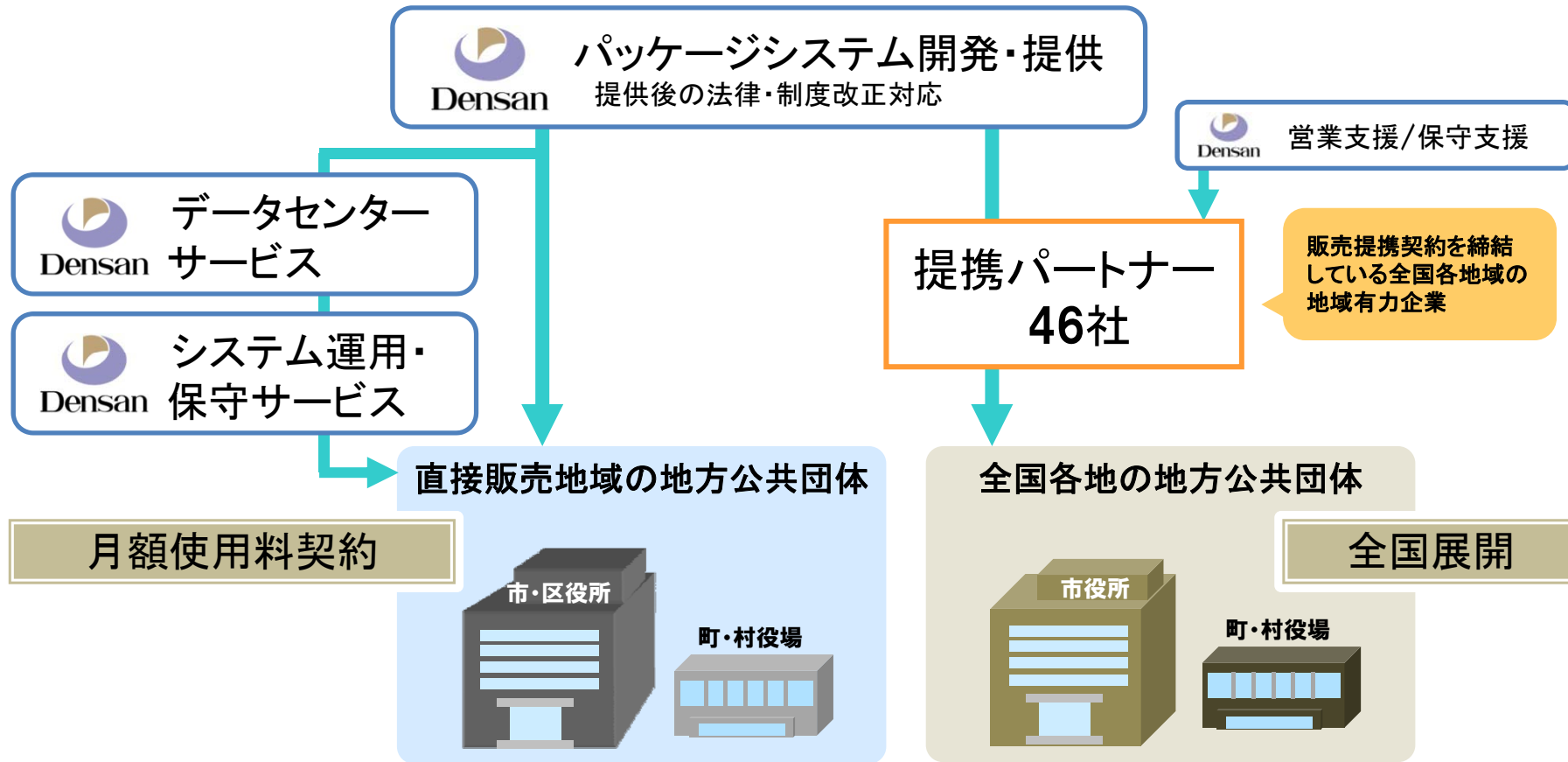
I 会社概要

II 2011年3月期 第2四半期決算

III 2011年3月期 業績見通しと重点施策

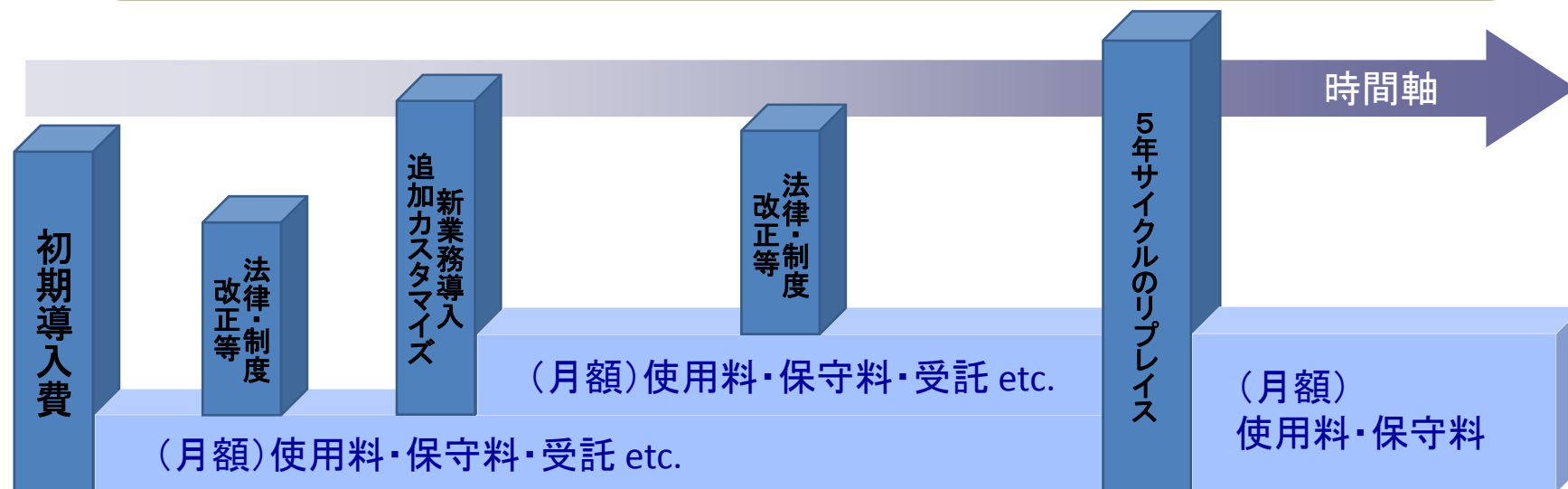
**IV ビジネスモデルと分野別成長戦略**

V 株主還元

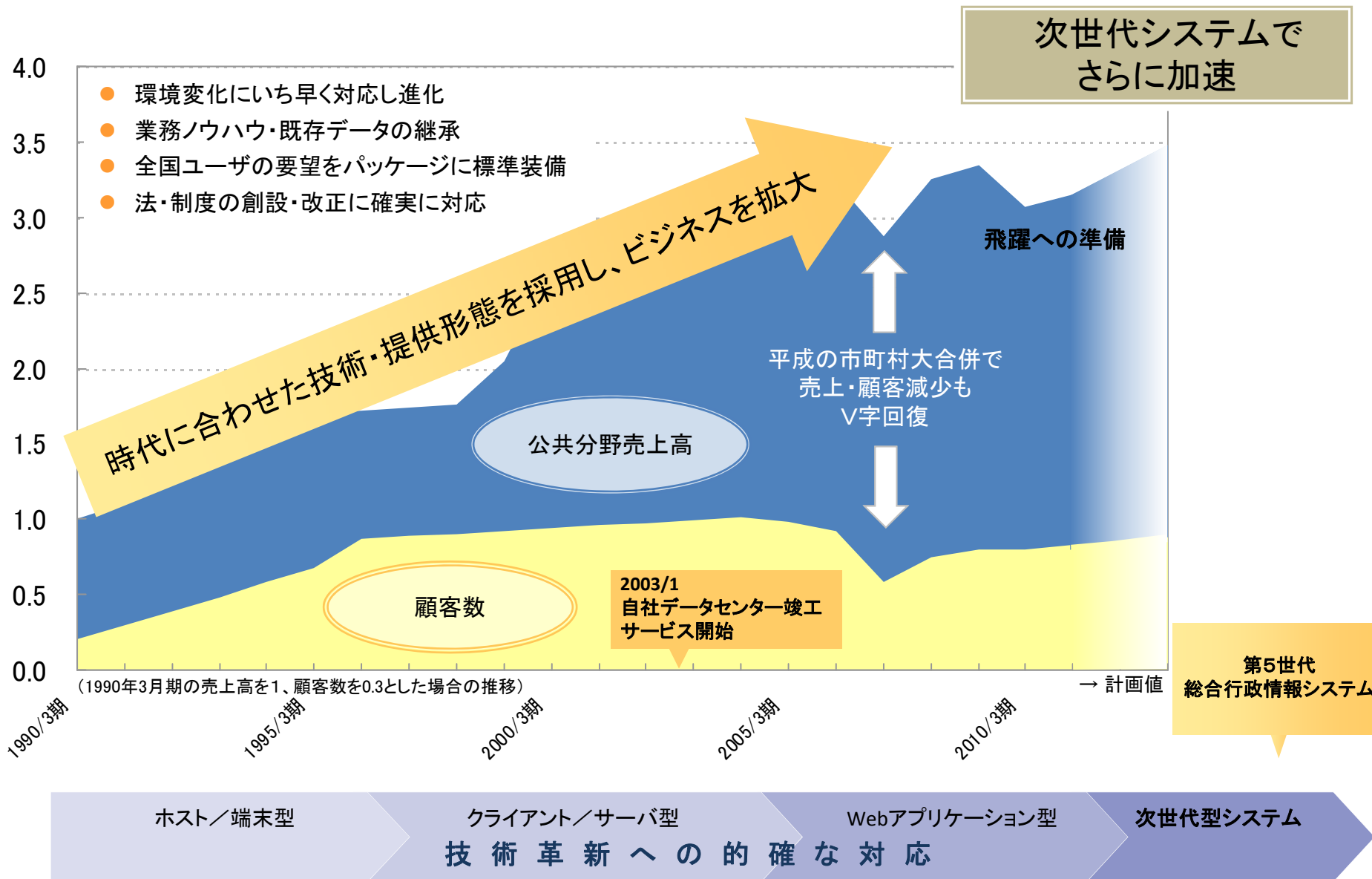


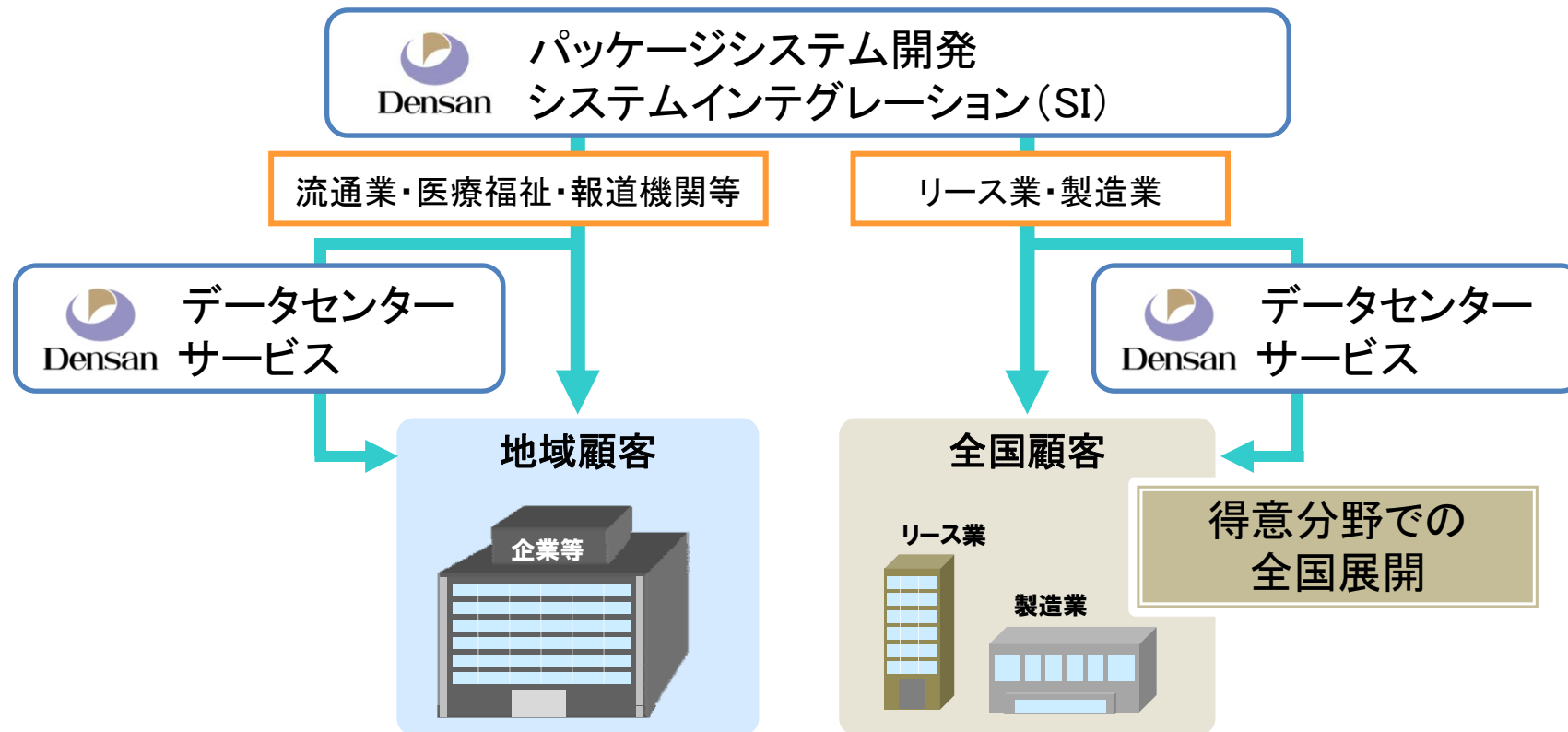
- 総合的な商品ラインナップで顧客ニーズに対応
- 自社開発・自社サポートで法律・制度改正にも迅速対応
- 有力パートナー企業との提携による全国展開

大規模な法改正対応、定期的なカスタマイズ、  
継続取引が中心の安定した収益モデル



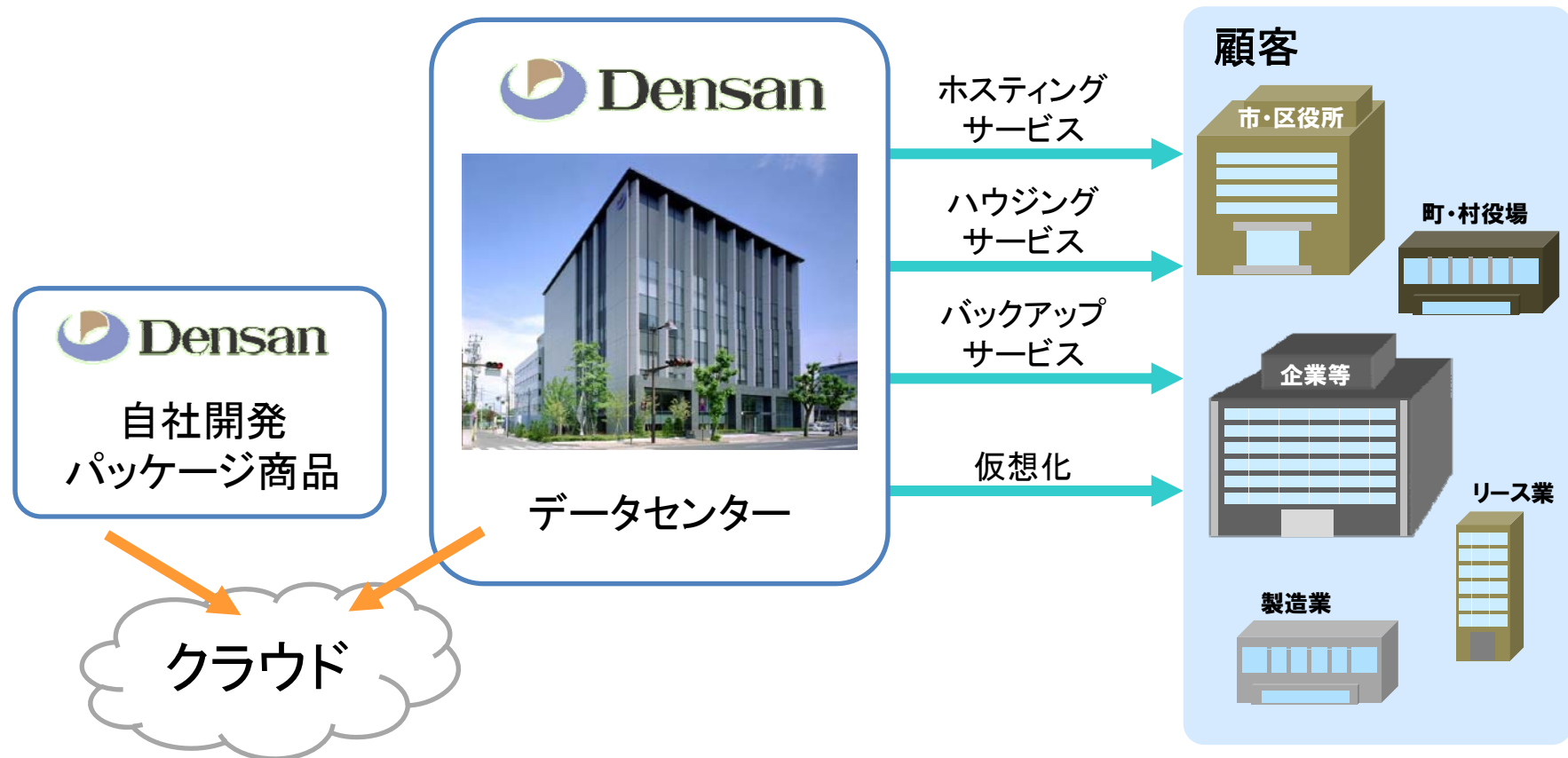
| 今後想定される行政改革 |   |
|-------------|---|
| 医療・福祉制度改革   | 後期高齢者制度見直し、介護保険制度、医療保険制度、病院電子カルテ導入、病院レセプトの電子化 |
| 自治体財政改革     | 業務効率化の推進、公会計制度の導入                             |
| 行政改革        | 住民統一番号制度の導入、外国人登録制度の改正                        |
| 住民サービスの向上   | 住民への情報提供システムの充実、電子申告、納税の普及                    |
| 教育          | 教育のコンピュータ・ネットワークの推進                           |





## <リース次期システム>

- 地銀系リース会社大手数社に導入の実績を最大活用
- 国際会計基準(IFRS)に万全対応
- ファーストユーザと連携し、新基盤の開発に着手
- コンサル会社と提携し、更なる品質向上



- 2003年の開業以来、地域トップの設備で顧客を確保
- 東京から90分の地の利を活かし、首都圏へ営業強化
- クラウドデータセンターとして利用



I 会社概要

II 2011年3月期 第2四半期決算

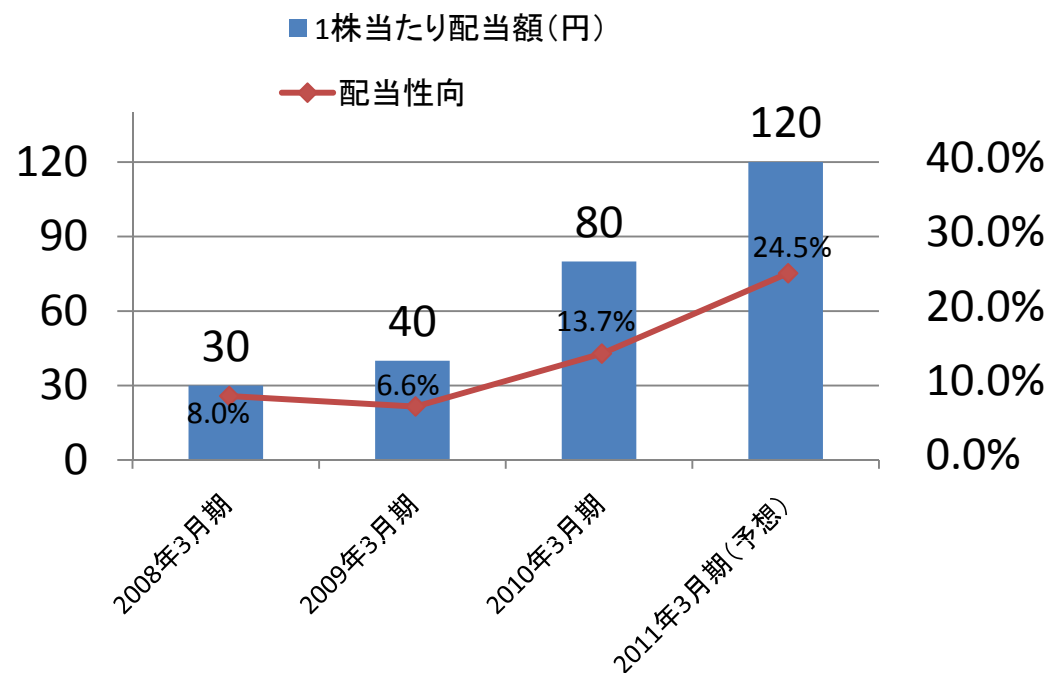
III 2011年3月期 業績見通しと重点施策

IV ビジネスモデルと分野別成長戦略

**V 株主還元**

- 配当方針：第2四半期末、期末の年2回実施  
⇒60円の間配当を実施
- 配当性向目標：20%以上

| 1株当たり配当金   |      |
|------------|------|
| 年間配当金(予想)  | 120円 |
| 9月中間期末(実績) | 60円  |
| 3月期末(予想)   | 60円  |



本日はご清聴いただき  
誠にありがとうございました。

### IRに関するお問い合わせ

IRに関するお問い合わせ・ご質問は下記までお寄せ下さい。

株式会社 電算 経営企画部 IR担当 宛て

TEL: 026-234-0151 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除く8:30~17:30の間)

[ir@ndensan.co.jp](mailto:ir@ndensan.co.jp)

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、作成時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後経済情勢や市場動向の変化等、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的にしたものではありません。

掲載されている情報を投資、その他の目的に利用することが適切か否かに関する決定は、利用者ご自身の判断で行うよう、お願いいたします。

# 【参考資料】2011年3月期 第2四半期 貸借対照表



## POINT !

|  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 流動資産</li> <li>現金及び預金 2,549百万円(+557百万円)</li> <li>商品 257百万円(+165百万円)</li> <li>■ 固定資産</li> <li>有形固定資産 3,811百万円(▲68百万円)</li> <li>無形固定資産 492百万円(+127百万円)</li> <li>■ 流動負債</li> <li>支払手形及び買掛金 738百万円(+51百万円)</li> <li>前受金 143百万円(+105百万円)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 固定負債</li> <li>長期借入金 24百万円(▲61百万円)</li> <li>長期リース債務 341百万円(▲155百万円)</li> <li>■ 純資産</li> <li>資本金 1,373百万円(+307百万円)</li> <li>資本剰余金 1,023百万円(+307百万円)</li> <li>利益剰余金 4,882百万円(+264百万円)</li> </ul> |
|--|--|

|          | 2010年3月期<br>期末 |        | 2011年3月期<br>第2四半期末 |        | 増減      |        |
|----------|----------------|--------|--------------------|--------|---------|--------|
|          | 金額(百万円)        | 構成比    | 金額(百万円)            | 構成比    | 金額(百万円) | 率      |
| 流動資産     | 6,766          | 56.9%  | 7,379              | 58.7%  | 613     | 9.1%   |
| 固定資産     | 5,119          | 43.1%  | 5,188              | 41.3%  | 69      | 1.4%   |
| 資産合計     | 11,886         | 100.0% | 12,568             | 100.0% | 682     | 5.7%   |
| 流動負債     | 3,847          | 32.4%  | 3,832              | 30.5%  | ▲14     | ▲0.4%  |
| 固定負債     | 1,644          | 13.8%  | 1,463              | 11.6%  | ▲181    | ▲11.0% |
| 負債合計     | 5,491          | 46.2%  | 5,295              | 42.1%  | ▲196    | ▲3.6%  |
| 純資産      | 6,394          | 53.8%  | 7,273              | 57.9%  | 879     | 13.7%  |
| 負債・純資産合計 | 11,886         | 100.0% | 12,568             | 100.0% | 682     | 5.7%   |

**POINT !**

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主な増減：仕入債務の増加 +605百万円、税引前四半期純利益減少 ▲146百万円、  
売上債権の増加 ▲815百万円

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主な増減：定期預金の預入による支出 ▲150百万円、無形固定資産の取得による支出 ▲99百万円

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主な増減：新株の発行による収入 +615百万円、短期借入金の純増減額 +234百万円

|                  | 2010年3月期<br>第2四半期累計 | 2011年3月期<br>第2四半期累計 | 増減      |
|------------------|---------------------|---------------------|---------|
|                  | 金額(百万円)             | 金額(百万円)             | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 864                 | 524                 | ▲339    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲456                | ▲766                | ▲310    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲408                | 396                 | 804     |
| 現金及び現金同等物の増減額    | ▲0                  | 154                 | 154     |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 1,908               | 1,303               | ▲605    |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 1,907               | 1,457               | ▲450    |